

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,599,451,132	固定負債	41,099,018,284
有形固定資産	83,849,902,810	地方債等	29,945,737,137
事業用資産	43,489,927,407	長期未払金	-
土地	24,417,409,887	退職手当引当金	1,766,054,000
立木竹	135,248,000	損失補償等引当金	-
建物	39,160,354,839	その他	9,387,227,147
建物減価償却累計額	△ 20,861,114,695	流動負債	3,069,932,955
工作物	742,928,168	1年内償還予定地方債等	2,595,814,215
工作物減価償却累計額	△ 116,758,992	未払金	155,578,301
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,997,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,112,571
航空機	-	預り金	53,732,343
航空機減価償却累計額	-	その他	40,697,925
その他	-	負債合計	44,168,951,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,860,200	固定資産等形成分	89,070,258,433
インフラ資産	38,061,634,896	余剰分(不足分)	△ 41,651,791,432
土地	5,184,148,982	他団体出資等分	-
建物	3,195,698,043		
建物減価償却累計額	△ 1,237,287,026		
工作物	56,320,896,861		
工作物減価償却累計額	△ 25,529,046,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,224,926		
物品	4,839,527,562		
物品減価償却累計額	△ 2,541,187,055		
無形固定資産	87,801,509		
ソフトウェア	87,801,508		
その他	1		
投資その他の資産	2,661,746,813		
投資及び出資金	220,213,256		
有価証券	-		
出資金	65,013,256		
その他	155,200,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,177,628		
長期貸付金	-		
基金	2,216,736,604		
減債基金	-		
その他	2,216,736,604		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,380,675		
流動資産	4,987,967,108		
現金預金	2,105,033,758		
未収金	414,112,416		
短期貸付金	-		
基金	2,470,807,301		
財政調整基金	2,300,769,301		
減債基金	170,038,000		
棚卸資産	5,307,462		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,293,829		
繰延資産	-	純資産合計	47,418,467,001
資産合計	91,587,418,240	負債及び純資産合計	91,587,418,240

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,423,348,003
業務費用	9,298,944,310
人件費	3,099,255,770
職員給与費	2,439,914,132
賞与等引当金繰入額	225,071,571
退職手当引当金繰入額	5,655,000
その他	428,615,067
物件費等	5,749,973,871
物件費	3,048,361,814
維持補修費	134,597,130
減価償却費	2,567,014,927
その他	—
その他の業務費用	449,714,669
支払利息	151,258,098
徴収不能引当金繰入額	10,370,957
その他	288,085,614
移転費用	18,124,403,693
補助金等	15,515,638,402
社会保障給付	2,602,612,573
その他	6,152,718
経常収益	2,386,292,063
使用料及び手数料	1,161,273,366
その他	1,225,018,697
純経常行政コスト	25,037,055,940
臨時損失	734,930,783
災害復旧事業費	578,429,527
資産除売却損	130,478,571
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	26,022,685
臨時利益	71,232,306
資産売却益	71,224,046
その他	8,260
純行政コスト	25,700,754,417

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,524,929,195	74,225,569,465	△ 30,700,640,270	-
純行政コスト(△)	△ 25,700,754,417		△ 25,700,754,417	
財源	26,405,653,177		26,405,653,177	-
税収等	13,617,042,360		13,617,042,360	
国県等補助金	12,788,610,817		12,788,610,817	
本年度差額	704,898,760		704,898,760	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,932,442,523	△ 14,932,442,523	
有形固定資産等の増加		17,258,280,114	△ 17,258,280,114	
有形固定資産等の減少		△ 2,833,861,723	2,833,861,723	
貸付金・基金等の増加		797,744,051	△ 797,744,051	
貸付金・基金等の減少		△ 289,719,919	289,719,919	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	263,393,492	263,393,492		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,925,245,554	△ 351,147,047	3,276,392,601	
本年度純資産変動額	3,893,537,806	14,844,688,968	△ 10,951,151,162	-
本年度末純資産残高	47,418,467,001	89,070,258,433	△ 41,651,791,432	-

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,064,570,788
業務費用支出	6,940,167,095
人件費支出	3,080,708,149
物件費等支出	3,257,618,314
支払利息支出	151,258,098
その他の支出	450,582,534
移転費用支出	18,124,403,693
補助金等支出	15,515,638,402
社会保障給付支出	2,602,612,573
その他の支出	6,152,718
業務収入	23,082,554,821
税収等収入	13,626,815,700
国県等補助金収入	7,356,350,588
使用料及び手数料収入	1,164,517,982
その他の収入	934,870,551
臨時支出	596,255,091
災害復旧事業費支出	578,429,527
その他の支出	17,825,564
臨時収入	5,308,181,182
業務活動収支	2,729,910,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,924,753,880
公共施設等整備費支出	1,295,235,978
基金積立金支出	365,835,301
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	263,682,601
投資活動収入	460,168,967
国県等補助金収入	181,673,521
基金取崩収入	176,186,502
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	91,369,184
その他の収入	10,939,760
投資活動収支	△ 1,464,584,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,665,803,908
地方債等償還支出	2,299,739,455
その他の支出	366,064,453
財務活動収入	1,514,700,000
地方債等発行収入	1,514,700,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,151,103,908
本年度資金収支額	114,221,303
前年度末資金残高	1,937,080,112
本年度末資金残高	2,051,301,415

前年度末歳計外現金残高	43,266,336
本年度歳計外現金増減額	10,466,007
本年度末歳計外現金残高	53,732,343
本年度末現金預金残高	2,105,033,758

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,478,479,327	1,363,324,137	1,374,002,370	64,467,801,094	20,977,873,687	909,312,341	43,489,927,407
土地	24,565,524,348	42,554,637	190,669,098	24,417,409,887	0	0	24,417,409,887
立木竹	135,248,000	0	0	135,248,000	0	0	135,248,000
建物	39,114,749,279	1,149,563,332	1,103,957,772	39,160,354,839	20,861,114,695	881,692,666	18,299,240,144
工作物	583,107,000	159,821,168	0	742,928,168	116,758,992	27,619,675	626,169,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,850,700	11,385,000	79,375,500	11,860,200	0	0	11,860,200
インフラ資産	63,712,289,995	1,674,641,178	558,962,361	64,827,968,812	26,766,333,916	1,445,282,104	38,061,634,896
土地	5,178,271,571	6,147,685	270,274	5,184,148,982	0	0	5,184,148,982
建物	3,186,141,043	9,557,000	0	3,195,698,043	1,237,287,026	84,095,764	1,958,411,017
工作物	54,771,667,650	1,573,115,311	23,886,100	56,320,896,861	25,529,046,890	1,361,186,340	30,791,849,971
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	576,209,731	85,821,182	534,805,987	127,224,926	0	0	127,224,926
物品	4,600,880,155	249,473,107	10,825,700	4,839,527,562	2,541,187,055	191,654,122	2,298,340,507
合計	132,791,649,477	3,287,438,422	1,943,790,431	134,135,297,468	50,285,394,658	2,546,248,567	83,849,902,810

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,859,311,023	18,077,833,609	2,001,147,467	500,548,511	7,932,272,598	384,876,918	7,733,937,281	43,489,927,407
土地	3,559,782,126	8,355,915,505	1,440,237,076	497,315,324	7,190,710,588	96,251,137	3,277,198,131	24,417,409,887
立木竹	0	0	0	0	135,248,000	0	0	135,248,000
建物	3,293,993,807	9,556,634,101	560,910,391	3,233,187	306,855,403	287,366,281	4,290,246,974	18,299,240,144
工作物	5,535,090	157,878,803	0	0	296,263,107	0	166,492,176	626,169,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,405,200	0	0	3,195,500	1,259,500	0	11,860,200
インフラ資産	22,993,425,993	442,660	10,418,043	8,735,778,006	5,985,345,173	35,996,393	300,228,628	38,061,634,896
土地	4,645,028,697	0	6,116,043	347,530,111	134,479,219	13,159,221	37,835,691	5,184,148,982
建物	1,127,112,044	0	0	428,795,994	402,502,979	0	0	1,958,411,017
工作物	17,162,516,652	442,660	4,302,000	7,923,431,575	5,438,806,975	22,837,172	239,512,937	30,791,849,971
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	58,768,600	0	0	36,020,326	9,556,000	0	22,880,000	127,224,926
物品	1,327,744,788	230,869,165	5,936,237	674,401,698	29,135,082	24,221,182	6,032,355	2,298,340,507
合計	31,180,481,804	18,309,145,434	2,017,501,747	9,910,728,215	13,946,752,853	445,094,493	8,040,198,264	83,849,902,810

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和2年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	213,913,741	37,519,900	0	251,433,641	163,632,132	20,766,360	87,801,509
ソフトウェア	213,816,540	37,519,900	0	251,336,440	163,534,932	20,766,360	87,801,508
その他	97,201	0	0	97,201	97,200	0	1

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	17,712,000	25,443,200	3,317,328	1,968,640	0	39,360,341	87,801,509
ソフトウェア	0	17,712,000	25,443,200	3,317,328	1,968,640	0	39,360,340	87,801,508
その他	0	0	0	0	0	0	1	1

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

なし

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	下水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	24.50%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	54.70%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	47.40%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.57%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.50%
連結会計	愛媛県地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.68%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	—